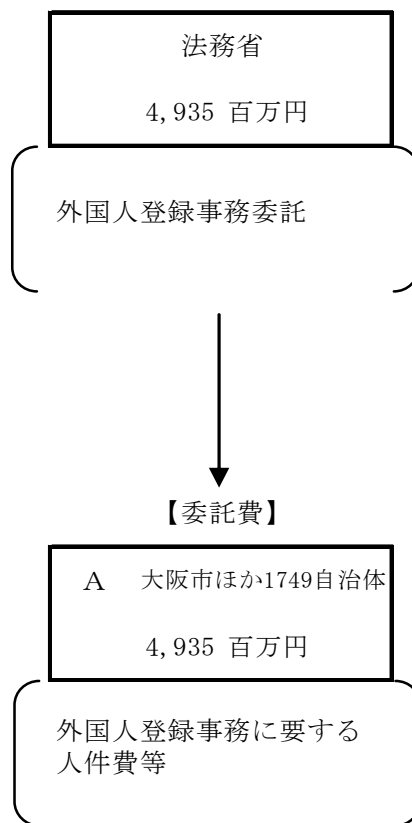


平成23年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	外国人登録事務の委託		担当部局庁	入国管理局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		入国管理調整官 建山 宣行			
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人登録法		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在留中の外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的に市区町村長が行う外国人登録事務を適正・円滑に運営する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人登録事務は、国(法務省)の事務として定められ、従前は都道府県知事を中間監督機関として市区町村長が具体的な事務処理を行うものとして機関委任されてきたところ、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、平成12年4月から法定受託事務として市区町村が事務処理することとなっている。 外国人登録の対象となる外国人はその居住地の市区町村の窓口において登録手続を行い、市区町村においては法務省の委託を受けて登録原票に記載する等適正に管理することとなっている。また、当該外国人登録に係る情報は、外国人の出入国、在留管理、退去強制に関する事務以外に、国税・地方税の賦課及び徴収事務等広範な行政分野において資料として利用されている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	△93	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	4,871	5,046	4,976	4,876	1,293		
	執行額		4,871	5,046	4,935				
	執行率(%)		100.0%	100.0%	99.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国人登録事務取扱件数			活動実績 (当初見込み)	件	5,142,651	5,020,360	4,850,438 (5,478,611)	— (5,347,684)
単位当たりコスト	1,017(円/件)			算出根拠	22年度執行額(4,934,817,000円)/ 22年度外国人登録事務取扱件数(4,850,438件)				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国人登録事務委託費		4,876	1,293	平成24年度中の外国人登録制度の廃止に伴う減				
計		4,876	1,293						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年7月に新たな在留管理制度が導入されることに伴い、外国人登録法に基づく外国人登録事務は廃止となる。平成24年度は当該事務に係る市区町村職員に対する各種研修は実施しないこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	新たな在留管理制度が導入され、外国人登録事務制度が廃止されることから、適切に予算に反映するとともに、市区町村職員に対する研修を見直すべきである		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、市区町村職員に対する研修を廃止し、経費を削減した。 (▲29百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 大阪市			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	外国人登録事務	176			
	通信運搬費等	調製用台紙送料等	5			
	計		181	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	外国人登録事務	181	委託費	-
2	横浜市	外国人登録事務	167	委託費	-
3	名古屋市	外国人登録事務	142	委託費	-
4	新宿区	外国人登録事務	104	委託費	-
5	神戸市	外国人登録事務	73	委託費	-
6	京都市	外国人登録事務	69	委託費	-
7	浜松市	外国人登録事務	69	委託費	-
8	川崎市	外国人登録事務	65	委託費	-
9	福岡市	外国人登録事務	61	委託費	-
10	江戸川区	外国人登録事務	58	委託費	-